

アセット・アロケーションの視点: 2026 年 2 月

ニューヨーク・ライフ・インベストメント・マネジメント (NYLIM)

以下は、後半に続く英語原文の日本語翻訳です。翻訳にあたっては誤りのないよう最善を尽くしておりますが、万が一英語原文と内容に齟齬があった場合には英語原文が優先しますことをご了承ください。

経済と市場

日本の財政・金融政策のバランスは、2026 年にかけて大きなボラティリティを生んでいる。ヘッドライン主導の懸念は当面続くと見ているが、日本経済のファンダメンタルズについては引き続き前向きな見方を維持している。

- **政治と財政運営:** 高市首相は衆議院を解散し、2 月 8 日に解散総選挙を実施することを決定した。これは、より広範な政治的支持を固めることを狙った動きと見られている。市場では、これを短期的により大規模な財政支出が行われる可能性を示唆する動きとの見方が広がり、日本国債の長期金利には大きな上昇圧力が生じた。
- **金融政策:** 日銀は 12 月に政策金利を 0.75% へ引き上げた後も、全体として緩やかなトーンを維持している。実質金利は依然としてマイナス圏にあるが、当局は政策正常化に向けて忍耐強い姿勢を取っているように見える。政治動向や国債発行の変化を市場が消化する過程で、無秩序な市場変動を回避する意図があると考えられる。
- **通貨:** 円相場は不安定な動きが続いている。金利上昇はあったものの、財政支出拡大への警戒感が強く、円相場を下支えする効果は限定的であった。一方で、日本および米国当局による円／米ドル相場を安定させるための政策対応に関する議論自体が、短期的には市場の安定化に寄与した。政治的な変化が続く中、当面は為替の高いボラティリティが継続すると見込まれる。1 米ドルあたり 160 円水準まで円安が進めば、為替介入の可能性が高まると考えている。
- **マクロ経済の動向:** 景気のモメンタムにはばらつきが見られる。第 3 四半期は貿易を中心に弱含んだ一方、内需は底堅く推移した。選挙および 2026 年度予算編成を控え、金利と為替はヘッドライン主導で変動しやすい局面にある。多くのグローバル投資家は依然として日本経済・市場に前向きな見方を維持しているが、短期的なポジショニングとしては、質の高いキャッシュフローを有する資産、為替ヘッジを伴う投資手法、そしてデュレーションのエクスポートジャーを厳選する姿勢が望ましい。

アセット・アロケーションの見解: グローバル配分における地域選好

- 2026 年 1 月には、市場を動かす地政学的イベントが再び顕在化した。これらの地政学的課題の一部は米国政権によって提起されたものだったが、イベントリスクの高まりは、より長期的に進行してきた大国間競争の構造的な変化を反映している。この状況は今後も継続し、貿易、資本フロー、サプライチェーンに引き続き影響を及ぼすと見込まれる。
- グローバル化は世界金融危機後にピークを迎えたが、国家安全保障や経済安全保障に対する意識の変化は、新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、AI 投資

ブームなどを契機として、より一層顕在化している。その結果、政府および企業の双方で、サプライチェーンの在り方や資源へのアクセスに対する関心が高まっている。

- 大国間競争が時代を規定する環境下では、投資家はインフレおよび政治的ボラティリティといったリスクへの対応を重視し、実物資産、コモディティ、インフラ、そして耐性の高い(あるいは恩恵を受ける)セクターへの配分を優先すべきだと考える。また、グローバル投資家の間では、地域配分の見直しを進め、地理的・セクター的な両面で分散を一段と高める動きが広がっている。

英語原文

Asset Allocation Perspective: February 2026

New York Life Investment Management (NYLIM)

The economy & markets

Japan's fiscal and monetary balance has created substantial volatility in 2026. We expect headline-driven concerns to persist, but remain positive on Japan fundamentals.

- Politics and the fiscal path: Prime Minister Takaichi dissolved the Lower House and set a February 8 snap election, in hopes of consolidating broader political support. Markets are reading this as a push for bigger near-term fiscal support, which added significant upward pressure to long-term Japanese government bond (JGB) levels.
- Monetary policy and currency: After raising the policy rate to 0.75% in December, the Bank of Japan (BOJ) has kept a gradual tone. Real interest rates remain negative, but officials appear to be taking a patient stance to normalize policy, likely looking to avoid disorderly moves as markets digest changes to politics and issuance.
- Currency: The yen has been volatile; higher interest rates offered limited support against the market's reaction to higher potential fiscal spending. Luckily, even the discussion of Japanese and U.S. policy action to shore up the JGB-USD exchange rate was effective in stabilizing markets near term. We anticipate sustained currency volatility in the near term as political changes persist. We believe that yen depreciation to 160 yen per USD would make intervention more likely.
- Macro pulse: Growth momentum has been mixed. Q3 softness was led by trade, while domestic demand held up. Into the election and FY2026 budget, we expect headline-driven volatility in interest rates and currency. Many global investors still hold positive views on the Japanese economy and markets, but near-term positioning should favor quality cash flows, hedged implementation, and very selective duration exposure.

Asset allocation views: regional preference in global allocations

- January 2026 saw a resurgence of market-moving geopolitical events. Though the U.S. administration has raised several of these geopolitical questions, rising event risk reflects a longer-running shift in great power competition. We expect this dynamic to persist, and that it will continue to impact trade, capital flows, and supply chains.
- Globalization peaked after the Global Financial Crisis, but changing preferences related to national and economic security have become more acute since the COVID-19 pandemic, Russia's invasion of Ukraine, the AI investment boom, and other similar developments that

drove more attention – both by governments and by companies – to supply chains and access to resources.

- In an era defined by great power politics, investors should focus on addressing inflation and political volatility risks by prioritizing real assets, commodities, infrastructure, and resilient (or beneficiary) sectors. We also increasingly see global allocators considering their regional allocations and bringing more diversification across both geography and sector.

当資料に関する留意事項:

当資料は、情報提供を目的としてNew York Life Investment Management Asia Limited(以下「当社」といいます。)が作成したものであり、特定の金融商品またはサービスの勧誘や投資助言を目的とするものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報等をもとに作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、当社および当社のグループ会社の見解・予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、市場環境やその他の状況によって予告なく変更されることがあります。また、将来の投資成果や市場環境の変動等を保証または予想するものではありません。特定の銘柄や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではありません。当社が提供する金融商品およびサービスは、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、商品・サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、あらかじめその金額または計算方法等を表示することはできません。「ニューヨークライフ・インベストメンツ」は、ニューヨークライフ・インシュランス・カンパニー傘下の投資運用子会社のサービスマークおよび通称です。ニューヨークライフ・インベストメンツ内のブティック会社のプロダクトやサービスは、その提供が認められていない国・地域では提供されません。当社による事前の同意無く、当資料の全部またはその一部を複製、転用、または配布することはご遠慮ください。

New York Life Investment Management Asia Limited

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2964 号

加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会